



2024. 2. 1 号外 No.2

発行所 大阪市教職員組合 TEL (6942) 3561(代) FAX (6943) 8039 発行人：松岡 誠

市教組は2月1日に行った教育委員会との交渉において、回答に不満があるとして更なる追加質問を行い、教育委員会を質した。なお、教育委員会の回答に対する質疑ならびに再回答については以下のとおり。また、要求書に対する回答については、「市教組ニュース号外 No.1」をご参照ください。

組：市教組 市：教育委員会

要求項目2に関わって

組：文科省の教員勤務実態調査では、教員の休憩取得時間は小中とも23分である。適正に取得できているのか。

市：設定した時間に休憩を取得しにくい状況は認識しております。しかし、休憩時間が取得しづらい場合は、交代での取得や、休憩時間を分割取得するなど周知に努めているところです。引き続き、教育委員会からも様々な場を通じて取得するよう周知に努めます。

組：持ち帰り仕事の把握はできているのか。どのように把握しているのか。また、PCの持ち帰りは増えているのか。

市：いわゆる持ち帰り仕事については、個人情報の問題もあることから、原則、認めていません。やむを得ず持ち帰り仕事を行う場合は、勤務情報システムの「時間外勤務記録簿」にて申請し、校園長の判断の下で許可するよう周知しています。時間外記録簿にて入力された持ち帰り仕事については、時間外勤務の時間としてカウントされます。また、時間外勤務記録簿の持ち帰り仕事が増えているかどうかについては、集計する必要があるため、現在調査中であり、わかり次第情報提供いたします。

組：講師未配置校と長時間勤務との関連性はあるのか。

市：講師の未配置校と超過勤務が直接的に関連性があるかどうかは不明ですが、今後も引き続き、学校現場に欠員を生じさせないよう、休日及び夜間の講師登録会のPR活動など、講師確保のための取り組みを実施してまいります。

組：小学校担任の週当たりの授業持ち時間数は把握しているのか。

市：教育委員会といたしましては、各校の小学校担任の週当たり授業持ち時間数については把握しておりません。

要求項目3に関わって

組：長時間勤務教職員が産業医面談を行うことにより、業務や勤務状況がどのように改善されているのか。

市：脳血管疾患及び虚血性心疾患等（以下「脳・心臓疾患」）の発症が長時間労働との関連性が強いとする医学的知見を踏まえ、脳・心臓疾患の発症を予防するため、長時間にわたる労働により疲労の蓄積した労働者に対し、事業者は医師による面接指導を行わなければならないこととされています。（安衛法66条の8）

また、過重労働による影響は脳・心臓疾患以外に精神疾患のリスクもあります。産業医は長時間勤務教職員の面接を通して、事業者（教育委員会）や管理監督者に対し、該当者の就業上の措置及び職場環境改善において意見を述べることであり、事業者は意見を直接聴取し、事後措置として、産業医意見を基に必要な措置を行うこととなります。

要求項目4に関わって

組：教職員の病気休職者が他の自治体と比較し多いということであるが、原因について分析をしているのか。

市：休職の要因は単一でなく、仕事のストレス要因、個人の要因、仕事外の要因など複雑に絡み合っていることがほとんどです。現在、要因分析については、校園長及び本人からの聞き取りや、報告書を用いて行っております。次年度以降、さらに具体的な分析ができ、復職支援に反映できるよう、健康審査会資料の一部変更等を検討しています。

要求項目6に関わって

組：労安協議会で、教職員定期健康診断を全員が受けるべきとの意見があったが、胃検診がバリウムであったり、検査項目に腹部エコーや骨密度がないので人間ドックを受診する人がいる。胃カメラなど検査項目を充実できないか。

市：教職員の定期健康診断は、労働安全衛生法及び学校保健安全法に明記された法定項目に基づき実施しております。検査項目拡充につきましては、財政面から厳しい現状ですが、国や本市の動向を注視して対応してまいりたいと思います。

要求項目7に関わって

組：代替講師が配置されていない状況では、男性は育休を取りづらいのではないか。

市：全国的な教員（講師）不足の状況により、代替講師の確保については、各自治体とも共通の課題ではありますが、教員が安心して産休・育休が取得できるよう、今後も引き続き休日及び夜間の講師登録会のPR活動など、講師確保のための取り組みを実施してまいります。また、男性の育休取得促進のため、新たに父親になった教職員へ管理職から休暇取得の個別勸奨面談を行うよう校園長へ周知しているところです。

要求項目8に関わって

組：4～12月のハラスメント相談件数とメンタルヘルス相談件数はどうなっているか。

市：セクシュアルハラスメントが2件、パワーハラスメントが76件、その他のハラスメントが8件、メンタルヘルス相談は延べ16件です。

要求項目9に関わって

組：教員一人あたりの担当児童生徒数が年々増加している。特別支援教育サポーターのさらなる増員を要望する。

市：各校への特別支援サポーターの配置時数については、昨年度より1,134時間増加しており、転入や障がい状況の変化による校内での特別支援教育の充実に向け、年度途中の追加が必要な場合は配置を行う等、柔軟に対応しております。引き続き、各校の状況を把握し、障がい状況に応じた支援ができるよう適切な配置に努めてまいります。

要求項目11に関わって

組：教員のPCについて、児童生徒のタブレットのように、教育ブロックごとのスピード差（性能差）はあるのか。

市：教職員が利用している教育情報利用PCは、全学校園において概ね令和5年1月に端末の更新を行い、区により機種は異なりますが同じ仕様内容で調達し配付しているため、学校ごとの端末による性能差は、ほぼないと考えます。ただし、各学校に配付している契約年度が古い端末については、令和5年1月に配付した端末と仕様内容が異なるため、それによる性能差は発生します。

組：2年後の新システムは使い方が大きく変わるのか。また新システム構築に向けて、現場教職員の意見を聴取しているのか。

市：令和7年1月の校務支援システムの機種更新はストレート移行を行いますので、学校園における使い方が変わることはございません。なお、校務のデジタル化については、令和5年10月からワーキングを立ち上げ、検討を開始し、今後のシステム更新時期に合わせて、まずは校務支援システムの再構築について検討を行ってまいります。ワーキングでは、現場教職員へのヒアリングを実施しております。

組：今年度の全国学力テストの英語「話すこと」のテストでは多くの学校で混乱が生じた。問題点は修正されているのか。

市：令和5年度全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」に関する調査において、調査実施に関わる課題については把握しております。教育委員会といたしましては、次回の中学校英語「話すこと」調査の際には、各校の調査の確実な実施のため、今年度の課題を踏まえた支援と対応を行う予定にしております。

要求項目12に関わって

組：市長部局と学校現場の平均年休取得日数はどうなっているか。

市：	R3年度	R4年度	
市長部局	15.8日	15.8日	※学校園は時間休を計上していません
学校園	11.9日	10.1日	

組：7～8月のテレワーク実施回数はどうか。

市：	教員	職員	合計
幼稚園	5	0	5
小学校	9334	613	9947
中学校	4302	77	4379

要求項目18に関わって

組：出生サポート休暇の取得率はどうなっているか

R4年度	取得職員数	1日単位取得日数	時間取得日数
教員	69	134	424
職員	2	7	3
R5 4～12月			
教員	59	100	301
職員	7	11	29

要求項目19に関わって

組：6月2日の大雨ではJRが止まるなど、帰宅に困難を来す教職員が多くいた。教職員の安全を守る施策を求める。

市：大阪府には非常災害時における特別休暇（危機回避）が制度化されていることは承知しております。特別休暇は総務局の規定が適用されていることから、市全体の動向を注視してまいりたい。なお、総務局へは危険回避休暇の要望があったことはお伝えします。

要求項目22に関わって

組：障がい児童生徒の増加や自校通級の導入により、今まで空き教室でエアコンが設置されていなかった教室も使う必要がある。特別教室だけでなく、全ての教室にエアコン設置を求める。

市：現在、令和7～9年度でのPFI手法での特別教室への空調設置に向け、事業者選定作業を進めております。その後年には、既設置の普通教室の空調設備の更新も必要になってきており、空調の設置については今後も非常に大規模なものとなることが想定されます。新規設置箇所の増に関する影響も大きいことから、慎重な検討が必要と考えております。

時間外勤務月平均 80 時間超えの要因等調査（教育委員会資料より）

○ 項目ごとの分析結果について

（校長及び教員ともに回答率が高い項目）

- ・『学校行事にかかる対応(準備も含む)』『欠席連絡やテストの採点等の学校で行う日常業務』は校長及び教員ともに回答率が4割を超える状況であった。
- ・教員及び校長からは『新型コロナ対策で縮小や中止していた学校行事が従来の形式に戻りつつあり、業務量の増加につながっている』『欠席生徒が非常に多く、欠席連絡に多くの時間を使う』等の意見があった。
- ・『学校行事にかかる対応(準備も含む)』については、『新型コロナ対策で縮小や中止していた学校行事が従来の形式に戻りつつあり、業務量の増加につながっている』等の意見があった。
- ・コロナ前の状態にそのまま戻すのではなく、ウイズコロナに合わせた、学校行事の見直しを行っていく等、今後も様々な場を活用し、好事例の紹介等の情報発信等を通じて、引き続き学校行事の見直しを進めていく必要がある。
- ・『部活動』については、教員の回答率が6割を超え、校長においては、調査対象校すべての学校において、要因としてあげられた。
- ・教員及び校長からは『朝練や、土日での活動があるため、土日に出勤することも多い』などの意見があげられた。
- ・また、令和5年度以降であるが、部活動については、『休日における部活動の地域連携・地域移行』、欠席連絡やテストの採点等の学校で行う日常業務については、『欠席連絡等のアプリ』『採点支援システム』の導入を行う等、今後もプランにおいて負担軽減の取組を進めていくことから、要因の解消に繋がっていくと考えられる。

（校長の回答率が低く、教員の回答率が高い項目）

- ・『業務分担の偏り』『会議や打ち合わせ』については、教員の回答率は約5割であったが、校長の回答率は約2割に留まった。
- ・また、教員からは、「学年により業務の偏りがある」「ICT機器の扱いなどの相談が後を絶たない」「ほぼ毎日のように会議がある」「余計な会話が多いため、長い」「会議が定時を超えることが多く、その後の業務に影響がでる」といった声がある一方、校長からは学校での取組みも含め、特に意見がなかった。
- ・この2つは、特に教員と校長の回答率に差が大きいことから、校長と教員との認識が大きく乖離していることから、業務分担や会議のあり方など、学校において見直しをしていく必要があると考えられる。

（校長の回答率が高く、教員の回答割合が低い項目）

- ・『支援が必要な児童生徒、家庭の対応』『鍵の開け閉め等の施錠業務』『PTA等の地域行事の参加等』について、校長の回答割合はそれぞれ4割～6割を超える回答率であったが、教員は1割～3割ほどに留まっている。
- ・主に校長・教頭等の管理職が対応していることが要因と考えられる。
- ・『支援が必要な児童生徒、家庭の対応』については、『不登校児童に対する職員室での指導や、教室に入れない児童の対応は、校長、教頭で行っている』とあり、令和5年度より『課題解決支援員（スクールソーシャルワーカー）』を配置し、プランにおいて負担軽減の取組を進めていくことから、要因の解消に繋がっていくと考えられる。
- ・『鍵の開け閉め等の施錠業務』については、『学校施設の開錠・施錠は、管理職、特に教頭の職務である』『退勤後に学校内へ不審者侵入や火災等の不測の事態が発生することを考えれば、自分自身で施錠業務をした方が安心である』などの意見がある一方で『退勤時刻が遅い職員に鍵の開け閉め等の施錠業務を任せる』など管理職以外が施錠を行っている学校もあることから、これらの事例について、今後も様々な場を活用し、情報発信を行い、引き続き意識改革を進めていく必要がある。
- ・『PTA等の地域行事の参加等』については『PTA等の地域行事への参加は、円滑な学校運営上、どうしても必要な職務であるので、不参加とするわけにはいかず、この問題に関する課題解決は、学校園のみでは解決が難しい』などの意見もある。

（教員の意識関係）

- ・教員からは『こだわりが強くなってしまうことがあり、教材準備に時間がかかる』『授業プリントを作成しているといつの間にか時間が過ぎている』などの意見があった。
- ・校長からも『本人が真面目で、こだわってしまうことで、教材研究に時間がかかってしまう』『子どもたちの興味を高める授業を行うため、画像を作成するなど教材研究を熱心に行うことで、時間がかかっている』などの意見があった。
- ・業務に対してこだわりをもって取組んでいることにより、結果として、時間外勤務が多くなり、子どもたち一人一人と向き合う時間が取れないことに繋がっている。
- ・そのため、労働時間の長さを成果と見るのではなく、限られた時間の中で教育の質を下げずに、成果を上げることへの意識改革が必要である。

（外的要因）

- 主な意見
- ・年度途中の教員の病気や産育休等の欠員補充不足による講師等の人員不足
- ・新校舎建築や校舎改築などのその年度の特殊事情
- ・保護者からの急な苦情などの突発的な業務の対応

○ 【参考】分析結果にかかる回答率の詳細

（校長及び教員ともに回答率が高い項目）

6 学校行事にかかる対応	(校長 70.0% 教員 53.7%)
5 部活動（中学校のみ）	(校長 100% 教員 60.0%)
1 欠席連絡やテストの採点等の学校で行う日常業務	(校長 40.0% 教員 39.0%)

（校長の回答率が低く、教員の回答率が高い項目）

8 会議や打ち合わせ	(校長 20.0% 教員 46.3%)
10 業務分担の偏り	(校長 20.0% 教員 51.2%)

（校長の回答率が高く、教員の回答割合が低い項目）

4 支援が必要な児童生徒・家庭への対応	(校長 60.0% 教員 29.3%)
3 鍵の開け閉め等の施錠業務	(校長 40.0% 教員 7.3%)
7 PTA等の地域行事への参加	(校長 40.0% 教員 17.1%)

(3) 教員の意識関係

9 自己研鑽や教材研究	(校長 30.0% 教員 34.1%)
15 時間外勤務に対する学校の意識	(校長 30.0% 教員 9.8%)
16 時間外勤務に対する本人の意識	(校長 40.0%)

(4) 外的要因

12 人員不足	(校長 40.0% 教員 41.5%)
13 その年度の特殊事情	(校長 40.0% 教員 2.6%)
14 突発的な業務の対応	(校長 50.0% 教員 41.5%)

学校園における時間外勤務状況(月別・校種別・職種別)

月平均時間 (4月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	33.11	49.16	19.51	38.17
校園長	38.27	36.36	23.46	36.23
教頭・副校長	68.00	68.04		68.01
教員	32.14	49.56	20.16	38.10
養護教諭	23.25	28.32	15.23	23.59
栄養教諭	19.15	23.24		19.44
学校事務職員	8.50	10.47		9.32

月平均時間 (7月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	21.39	41.34	17.34	28.20
校園長	29.33	30.28	21.00	28.55
教頭・副校長	45.38	47.59		46.24
教員	21.01	42.53	17.57	28.36
養護教諭	12.33	15.12	13.32	13.24
栄養教諭	9.23	14.37		9.59
学校事務職員	4.08	5.48		4.44

月平均時間 (10月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	29.08	44.27	22.57	34.11
校園長	35.49	35.52	26.21	34.51
教頭・副校長	55.41	55.09		55.30
教員	28.35	45.31	23.55	34.23
養護教諭	17.47	18.12	16.37	17.46
栄養教諭	14.56	18.32		15.20
学校事務職員	5.21	5.43		5.29

月平均時間 (5月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	31.49	46.16	21.07	36.27
校園長	37.18	34.19	23.38	35.01
教頭・副校長	62.15	60.03		61.31
教員	31.03	47.11	21.27	36.29
養護教諭	22.50	23.47	17.59	22.35
栄養教諭	15.28	19.22		15.54
学校事務職員	5.48	6.43		6.08

月平均時間 (8月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	7.57	20.51	8.16	12.22
校園長	15.01	16.08	10.46	14.54
教頭・副校長	23.31	28.44		25.14
教員	7.12	21.19	8.25	12.11
養護教諭	5.15	7.10	5.50	5.51
栄養教諭	5.24	7.41		5.39
学校事務職員	1.25	2.00		1.37

月平均時間 (11月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	26.55	38.26	23.31	30.44
校園長	35.38	33.27	23.50	33.47
教頭・副校長	53.17	51.00		52.32
教員	26.18	39.11	25.11	30.47
養護教諭	14.53	15.31	16.27	15.14
栄養教諭	13.39	15.53		13.54
学校事務職員	5.34	6.03		5.44

月平均時間 (6月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	33.18	44.53	23.41	36.59
校園長	41.16	35.43	27.07	38.13
教頭・副校長	63.34	61.21		62.50
教員	32.36	45.36	24.08	36.58
養護教諭	21.28	22.29	19.22	21.32
栄養教諭	16.54	18.57		17.08
学校事務職員	6.30	7.00		6.41

月平均時間 (9月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	28.20	45.22	21.29	33.57
校園長	35.30	35.32	23.03	34.13
教頭・副校長	52.49	54.25		53.20
教員	27.52	46.33	22.44	34.17
養護教諭	16.35	18.54	15.09	17.04
栄養教諭	14.21	18.52		14.52
学校事務職員	5.22	5.51		5.33

月平均時間 (12月)

	小学校	中学校	幼稚園	全校種
全教職員	21.03	35.35	17.32	25.54
校園長	29.39	28.40	20.47	28.27
教頭・副校長	45.03	45.19		45.08
教員	20.25	36.25	18.14	25.57
養護教諭	10.48	13.54	12.26	11.50
栄養教諭	10.48	16.06		11.25
学校事務職員	3.29	5.08		4.05